



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 28 日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06 (6260) 4800
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 10 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	9,367	11.9	798	8.8	758	1.6	431	△5.3
22 年 12 月期第 3 四半期	8,368	33.6	733	89.8	746	37.4	455	54.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	165.92	163.29
22 年 12 月期第 3 四半期	186.32	177.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	6,125	4,892	79.2	1,860.06
22 年 12 月期	5,933	4,723	79.2	1,810.97

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 4,850 百万円 22 年 12 月期 4,701 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	20.00	—	30.00	50.00
23 年 12 月期	—	25.00	—		
23 年 12 月期(予想)				25.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,400	17.1	1,210	17.3	1,180	13.9	719	10.2	275.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	2,608,000株	22年12月期	2,596,000株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	132株	22年12月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	2,601,704株	22年12月期3Q	2,445,488株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2 . その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3 . 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により急激に冷え込みましたが、年後半に入り、生産活動の正常化やサプライチェーンの回復が進み、持ち直しの動きも出てまいりました。

当社グループ業績への影響が大きいわが国の輸出においても、震災直後には大きく減少しましたが、当四半期中の8月には前年同月比においてプラスに転じる（財務省貿易統計）など急速に回復しております。

しかしながら、日本においては、円高の長期化による企業収益の圧迫、その他の先進国においては欧州の金融危機、米国の財政ひっ迫等により世界経済は多くの不安定要素を抱えており、当社業界を取り巻く環境は依然厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年を初年度とし平成25年を最終年度とする3カ年の中期経営計画（「NTL Next Stage - アジアから世界へ - 」）で目標とする国際総合フレイトフォワードへの事業拡大に向け諸施策を実行いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は9,367百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は798百万円（同8.8%増）、経常利益は758百万円（同1.6%増）となりましたが、投資有価証券評価損の計上により、四半期純利益は431百万円（同5.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,125百万円（前連結会計年度末比191百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の増加205百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加237百万円並びに現金及び預金の減少等による流動資産の減少202百万円、投資その他の資産の減少48百万円等によるものであります。

負債は1,232百万円（同21百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、短期借入金の増加87百万円、長期借入金の増加49百万円及び賞与引当金の増加65百万円並びに未払法人税等の減少169百万円等によるものであります。

また、純資産は4,892百万円（同169百万円増加）となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金の増加288百万円及び為替換算調整勘定の減少154百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、3,300百万円（前年同四半期比277百万円増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、419百万円（前年同四半期比20百万円増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益694百万円の計上、減価償却費62百万円、のれん償却額34百万円、投資有価証券評価損49百万円の計上による資金の増加並びに法人税等支払額454百万円による資金の減少であります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、499百万円（同484百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、子会社株式の取得433百万円及び有形固定資産の取得68百万円等であります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、103百万円（同36百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、輸出混載を主要事業とする当社にとって、わが国の輸出の回復は

追風とはなりますが、円高による企業競争力の低下、それに伴う輸出の鈍化及び製造拠点の海外シフトの加速等により、今後の当社の業績に大きな影響が表れる可能性は拭い去れません。

このような状況の下、当社は現在、平成25年を最終年度とする中期経営計画の達成に向け全社一丸となって取り組んでおり、平成23年2月10日に公表しました通期連結業績予想の修正は行っていません。

当連結会計年度（平成23年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高13,400百万円、連結営業利益1,210百万円、連結経常利益1,180百万円、連結当期純利益719百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は4,070千円、税金等調整前四半期純利益は16,847千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,625千円であります。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,998	3,564,863
売掛金	522,053	494,270
有価証券	398,972	395,233
その他	163,741	132,323
貸倒引当金	△2,408	△783
流動資産合計	4,383,357	4,585,906
固定資産		
有形固定資産	633,290	428,092
無形固定資産		
のれん	379,391	132,168
その他	75,777	85,979
無形固定資産合計	455,169	218,148
投資その他の資産		
その他	682,407	730,680
貸倒引当金	△29,200	△29,200
投資その他の資産合計	653,207	701,480
固定資産合計	1,741,667	1,347,722
資産合計	6,125,025	5,933,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,973	603,654
短期借入金	67,236	—
1年内返済予定の長期借入金	20,497	—
未払法人税等	98,548	268,233
賞与引当金	65,195	—
その他	139,788	184,998
流動負債合計	981,239	1,056,886
固定負債		
長期借入金	49,276	—
退職給付引当金	78,220	69,307
その他	123,407	84,177
固定負債合計	250,903	153,484
負債合計	1,232,143	1,210,370

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,664	215,284
資本剰余金	209,664	205,284
利益剰余金	4,808,251	4,519,594
自己株式	△238	△102
株主資本合計	5,237,343	4,940,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,274	△13,929
為替換算調整勘定	△379,269	△224,969
評価・換算差額等合計	△386,543	△238,899
少数株主持分	42,082	22,094
純資産合計	4,892,881	4,723,258
負債純資産合計	6,125,025	5,933,628

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,368,943	9,367,891
売上原価	5,660,911	6,399,229
売上総利益	2,708,032	2,968,661
販売費及び一般管理費	1,974,111	2,170,208
営業利益	733,920	798,453
営業外収益		
受取利息	24,938	21,750
保険解約返戻金	1,780	—
不動産賃貸料	22,682	20,480
その他	6,652	5,605
営業外収益合計	56,053	47,836
営業外費用		
支払利息	—	12,152
不動産賃貸費用	5,141	4,344
支払手数料	25,426	56,825
為替差損	11,730	8,394
その他	1,468	6,140
営業外費用合計	43,768	87,857
経常利益	746,205	758,431
特別利益		
施設利用会員権売却益	5,166	—
特別利益合計	5,166	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,032	1,444
投資有価証券評価損	—	49,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,777
特別損失合計	1,032	63,581
税金等調整前四半期純利益	750,340	694,850
法人税、住民税及び事業税	308,646	289,329
法人税等調整額	△15,631	△29,695
法人税等合計	293,014	259,634
少数株主損益調整前四半期純利益	—	435,216
少数株主利益	1,677	3,533
四半期純利益	455,647	431,682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	750,340	694,850
減価償却費	49,112	62,893
のれん償却額	—	34,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,161	66,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,071	10,272
受取利息及び受取配当金	△27,398	△24,267
支払利息	—	12,152
為替差損益(△は益)	7,503	6,916
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,358
固定資産除売却損益(△は益)	789	1,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,777
売上債権の増減額(△は増加)	△50,282	486
仕入債務の増減額(△は減少)	28,751	△27,169
未払費用の増減額(△は減少)	△24,166	△37,275
その他の資産の増減額(△は増加)	△127,678	25,800
その他の負債の増減額(△は減少)	△58,972	△24,216
その他	707	2,674
小計	616,940	867,789
利息及び配当金の受取額	17,947	17,775
利息の支払額	—	△12,152
法人税等の支払額	△236,506	△454,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,380	419,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,966	△68,717
有形固定資産の売却による収入	330	321
無形固定資産の取得による支出	△2,919	△10,186
貸付金の回収による収入	540	18,099
子会社株式の取得による支出	—	△433,136
その他	△5,296	△6,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,311	△499,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	58,389
長期借入れによる収入	—	83,832
長期借入金の返済による支出	—	△118,672
株式の発行による収入	—	8,760
配当金の支払額	△140,407	△136,158
その他	△102	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,509	△103,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,776	△79,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160,783	△263,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,862,438	3,564,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,023,222	3,300,998

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,623,990	1,665,069	79,883	8,368,943	-	8,368,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	154,518	268,550	75,044	498,113	(498,113)	-
計	6,778,509	1,933,620	154,927	8,867,057	(498,113)	8,368,943
営業利益又は営業損失()	515,980	218,083	143	733,920	-	733,920

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域.....アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,709,115	282,356	1,991,471
連結売上高(千円)	-	-	8,368,943
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	3.4	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア(中東地域を含む)

(2) その他の地域 アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,825,967	2,541,923	9,367,891	-	9,367,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,154	306,127	454,282	454,282	-
計	6,974,121	2,848,051	9,822,173	454,282	9,367,891
セグメント利益	574,656	258,680	833,336	34,883	798,453

(注) 1. セグメント利益の調整額 34,883千円には、のれん償却額 34,987千円、及びその他調整額104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「海外」セグメントにおいて、第1四半期連結累計期間に連結子会社NTL LOGISTICS PLUS INDIA社の株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては346,781千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。